令和５年度　定時総会（第１１回）開催

・令和5年6月6日（月） PM3:00～　秋田キャッスルホテル「放光の間」

・(一社)秋田県経営者協会令和5年度「第11回」定時総会が、6月6日(月)秋田キャッスルホテルにおいて出席者218名(委任状出席者148名)で開催された。

定時総会は湊屋会長の開会挨拶の後、議案審議が行われ、令和４年度事業報告及び収支決算を承認、令和５年度事業計画（案）では令和5年度重点事項として、①「期末会員数目標を270先とし、会員増強をはかる」②「効率的事業運営により、安定した財政基盤の維持」を掲げ、取り組むことが承認された。

また、新たに幹事4名の選任が承認されたほか、今年6月から令和7年5月までの2年間の任期となる委員会委員の会長による委嘱者29名が報告された。

総会終了後の記念講演は、読売新聞東京本社編集委員の倉貫浩一氏を講師に招き、「国際エネルギー情勢と今後の展望」をテーマに講演いただいた。最近のエネルギー情勢については、ロシアのウクライナ侵攻による世界の経済状況、電力料金の値上げもあり、会員から高い関心が寄せられていた。 終了後は懇親会が開催され、会員同士が親睦を深めた和やかな時間となった。

令和５年度「第１１回」定時総会議案
第１号議案　令和４年度事業報告及び収支決算の承認
（監事による監査報告）
第２号議案　令和５年度事業計画（案）及び収支予算（案）
第３号議案　幹事の選任
その他　　委員会委員

・湊屋会長開会挨拶

「本日は大変お忙しい中、秋田県経営者協会・定時総会にご出席いただき、誠にありがとうございます。会員の皆さまには、日頃より当協会の運営に多大なご支援・ご配慮を賜り、心より御礼申しあげます。

新型コロナ感染症の5類への分類移行からもうすぐ1か月となりますが、マスクを着用せずに歩く姿も大分増え、コロナ以前の日常を取り戻しつつあることを感じております。

経済動向でありますが、ロシアのウクライナ侵攻長期化による米欧を中心とした海外経済の下振れ懸念はあるものの、5類移行に伴う消費マインドの改善、インバウンド客の急増、この春の賃上げなどによる個人消費の持ち直し、また企業の設備投資意欲の高まり等により、国内経済・県内経済とも回復基調が継続するとの見方が大勢であります。

湊屋　秋経協会長

先月公表された連合の集計によりますと、今年の春闘での賃上げ率は3．67%、前年比2．1ポイント高と1993年以来30年ぶりの高い伸びを示しました。大企業だけでなく、深刻化する人手不足問題を背景に賃

上げの動きが中小企業にも広がりを見せたことが、急上昇の一因となっております。一方で、中小企業の中には、価格転嫁が思うように進展せず、賃上げ原資の確保に苦慮しながらも、物価上昇への対応、従業員のモチベーション維持、人材確保のために防衛的に賃金引上げを行った企業も少なくないと思われます。

こうした情勢を鑑みますと「人への投資」を推進し、働き手から選ばれる企業・組織を目指すことの重要性が増してきているように思います。就労環境の整備はもとより、自社の存在意義や価値観の働き手との共有、働き手一人ひとりが自身の成長を実感できる機会・支援などを提供し生産性向上につなげていくことは、将来にわたり地方企業が持続的に発展していくうえで必要不可欠な要素と考えております。

また、政府が掲げる「成長と分配の好循環」の実現には持続的な賃上げが大前提となっております。賃上げによる人件費の増加が適切に価格に転嫁され、企業が十分な賃上げ原資を確保できるかどうかが重要であります。今年2月に東京商工リサーチが実施した「賃上げに関するアンケート調査」の　結果でも、賃上げを実施するうえで必要なこととして「製品・サービス単価の　値上げ」を挙げる企業が7割と最も多く、「製品・サービスの受注拡大」を上回っておりました。しかしながら、企業間での価格交渉だけでは受注する側の要請が通らず、未だ価格転嫁に遅れが生じていることは皆さまも実感されておられると思います。こうした事態を踏まえて、昨日には秋田県、国の地方機関、当協会も含めた経済・金融団体および労働組合が「価格転嫁の円滑化に関する協定書」を締結し、相互に連携・協力して適切な価格転嫁の機運を醸成し、サプライチェーン全体での共存共栄と付加価値向上に努めていくこととしたところです。

経営者協会といたしましては、今後とも会員企業皆さまの課題解決に資するよう、各種事業を意欲的に進めてまいりますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげ、総会開催にあたっての私のあいさつといたします。」

（文責　：　秋経協事務局）

・総会にて承認された幹事・委嘱された委員会委員のみなさんです。

・新たに幹事に選任された方々です。（任期：令和6年度定時総会終結時まで）　**（敬称：略）**

所属支部	氏　名	会 社 名	役職名
由　　利	佐 藤　幸 司	㈱北都銀行本荘支店	支店長
仙　　北	佐々木　卓	東北電力ネットワーク㈱大曲電力センター	所　長
横　　手	佐々木 義 幸	㈱秋田銀行横手支店	支店長
湯沢・雄勝	山 下　知 之	㈱秋田銀行湯沢支店	支店長

・委員会委員に任命された方々です。（任期：令和5年6月から2年間）　**（敬称：略）**

【企画運営委員会】

所属支部	会　　社　　名	役　職　名	氏　名
秋　　田	㈱秋田放送	代表取締役社長	立田　聡
由　　利	秋田誉酒造㈱	代表取締役	猪股 春夫
能　　代	東北電力ネットワーク㈱能代電力センター	所長	佐渡 雅樹
秋　　田	㈱秋田魁新報社	専務取締役	太田　聡
秋　　田	㈱東北機械製作所	取締役総務部長	渡部　守
秋　　田	三菱マテリアル電子化成㈱	取締役社長	西中 啓二
由　　利	小林工業㈱	代表取締役社長	小林憲一郎
仙　　北	㈱タカヤナギ	代表取締役社長	髙柳 智史
横　　手	横手ヤクルト販売㈱	代表取締役	深澤 禎彦
湯沢・雄勝	㈱高田屋	代表取締役社長 CEO	高橋 弘隆

（以上10名）

【労務対策委員会】

所属支部	会　社　名	役　職　名	氏　名
由　利	小林工業	常務取締役	瀧澤　薫
仙　北	三共光学工業	常務取締役	山崎　斎
能　代	幸和機械	代表取締役	福田　幸一
秋　田	秋田テレビ㈱	役員待遇総務技術局長兼 DX 推進室長	須田　拓也
秋　田	㈱北都銀行	人事部マネージャー	柴田　洋
秋　田	三菱マテリアル㈱秋田製錬所	所長	善　英喜
秋　田	三菱マテリアル電子化成㈱	企画管理部長	永野　泰宏
横　手	㈱横手水産	代表取締役	和泉　健一
湯沢雄勝	㈱とみや	代表取締役	富谷　栄助

（以上9名）

【政策委員会】

所属支部	会　社　名	役　職　名	氏　名
秋　田	丸果秋田県青果㈱	代表取締役会長	高橋　良治
秋　田	秋田海陸㈱	常務取締役	船木　一美
北　鹿	戸田鉄工㈱	代表取締役社長	戸田　直人
能　代	能代電設工業㈱	取締役会長	山田　倫
秋　田	秋田いすゞ自動車	代表取締役社長	辻　良之
秋　田	東北運輸㈱	代表取締役社長	本多　一義
秋　田	日本精機㈱	代表取締役社長	石塚　広行
由　利	㈱秋田新電元	代表取締役社長	松本　義明
横　手	東北電力㈱秋田県南営業所	所長	諸岡　喜一
湯沢雄勝	㈱ささき	代表取締役	佐々木明子

（以上10名）

講演

国際エネルギー情勢と今後の展望について

講師　読売新聞東京本社　編集委員

倉貫　浩一　氏

講師プロフィール

1989年　早稲田大学政治経済学部卒

同　年　　読売新聞社入社　浦和支局(現さいたま支局)

2014年　論説委員

同　年　　電力広域的運営推進機関評議員

　　経済省産業構造審議会部会委員

2018年～　編集委員として経済全般、特にエネルギー問題を担当

ロシア・ウクライナ情勢等に伴い、燃料価格はウクライナ侵攻前と比較すると LNG が約 3.5 倍、石炭が約 5.9 倍、原油が 4.4 倍と高騰し、市況は大きく変動した。日本の発電電力量の 7 割は火力発電であり、燃料のほとんどを輸入に頼っている現状である。

政府の重要課題はエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇をどう防ぐかだ。供給力が限られている天然ガス・LNG 市場の安定には十分な供給量の確保、そのための上流投資に継続的な資金供給が欠かせない。世界的な LNG の需要増により今後、深刻な供給力不足を招く恐れがある。

ウクライナ危機で浮き彫りになったのは、エネルギー政策は環境保護（脱炭素 ）の観点だけでは決められないということだ。エネルギー価格と供給量の安定が重要で、環境、経済性、エネルギーセキュリティーの 3 つ視点をバランスよく進めていく必要がある。

エネルギーの安全保障と脱炭素の両立は難しい課題であり、そのために CO2 を排出せず、発電コストが安く安定供給に資する原子力発電の重要性も見直す必要がある。また、資源を持たない日本においては石炭火力発電も欠かすことができないことから CO２排出量を抑える工夫をして活かしていく対応が必要であり、エネルギーの安全保障確保の重要性を諸外国、国際機関に強く訴えて理解を得る必要がある。

（講演の内容を要約し掲載いたしました。文責：秋経協事務）

懇　親　会　（放光の間）

講演終了後、小畑保彦副会長（秋北バス㈱代表取締役社長）の乾杯の発声でスタート。
和やかな会となり、会員同士懇親を深めました。

中締めは、小笠原副会長（東北電力㈱執行役員秋田支店長）